

# 四半期報告書

(第84期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵 崎 正 己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長代理 小 平 英 希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 累計期間	第84期 第2四半期 累計期間	第83期 第2四半期 会計期間	第84期 第2四半期 会計期間	第83期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	4,515,695	4,896,929	2,436,923	2,530,434	9,640,736
経常利益（千円）	1,965	25,292	11,779	11,314	24,554
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失(△)（千円）	△8,403	10,093	11,598	2,791	11,413
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数（株）	—	—	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額（千円）	—	—	2,209,044	2,239,253	2,228,013
総資産額（千円）	—	—	7,223,334	7,165,540	7,167,907
1株当たり純資産額（円）	—	—	57.54	58.34	58.04
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額(△)（円）	△0.21	0.26	0.30	0.07	0.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	30.6	31.3	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	22,528	146,152	—	—	402,965
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△107,842	△14,399	—	—	△249,947
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	149,979	△116,600	—	—	△100,063
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（千円）	—	—	104,299	107,741	92,589
従業員数（人）	—	—	234	229	230

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 第84期第2四半期累計期間、第83期第2四半期会計期間、第84期第2四半期会計期間、第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第83期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	229	(30)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	902,070	—
樹脂事業	926,970	—
合計	1,829,040	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	977,396	—	262,373	—
樹脂事業	887,039	—	273,208	—
合計	1,864,436	—	535,581	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	1,377,355	19.8
樹脂事業	1,131,462	△9.4
その他	21,617	△42.1
合計	2,530,434	3.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は、事業セグメントではない販売実績であります。

3 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学㈱	844,133	34.6	637,385	25.2
東洋ゴム工業㈱	259,289	10.6	467,774	18.5

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における国内経済は、新興国の経済成長による輸出や生産の増加等が企業収益の回復要因となったことや、政府の景気対策の効果による、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、経済全体は緩やかな回復基調が見られます。しかしながらデフレや円高の進行・長期化等による企業収益の悪化や株式市場の低迷等による先行き不透明感も懸念されます。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても、回復の兆しは見られますものの、楽観視は出来ない状況にあります。

当第2四半期会計期間の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進した結果、対前年同期比増収となりましたが、原材料高騰等の影響により対前年同期比減益となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高2,530百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益17百万円(前年同期比13.4%減)、経常利益11百万円(前年同期比4.0%減)、四半期純利益2百万円(前年同期比75.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ゴム事業)

シート・マット製品は若干の減収となりましたが、ゴムコンパウンド製品、成形品は、自動車関連の需要回復等により前年同期比増収となりました。ゴム事業全体の売上高は1,377百万円と、前年同期に比べて19.8%の増収となりました。

#### (樹脂事業)

高機能樹脂コンパウンド等は、積極的な販売活動を展開しましたが、若干の減収となりました。樹脂事業全体の売上高は1,131百万円と、前年同期に比べて9.4%の減収となりました。

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。また前年同期比率は参考として記載しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は107百万円となり、ほぼ前年同期末並の残高となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の収入となり、前年同期に対して29百万円の収入減となりました。主な要因は、売上債権の減少による収入はあったものの、棚卸資産が増加し、また仕入債務の増加が前年同期に比べて減少したこと、その他負債が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、若干の収入(前年同期は38百万円の支出)となりましたが、主な要因は、設備投資の減少や、定期預金の払い出しによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の支出(前年同期は収支なし)となりましたが、これは借入を返済したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

#### (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県名古屋市中区鶴舞3-1-15	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,234	3.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
箕浦鉦二	愛知県名古屋市中区	618	1.61
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	331	0.86
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	228	0.59
玉置宏臣	埼玉県戸田市	196	0.51
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	196	0.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	186	0.48
計	—	19,863	51.73

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,311,000	38,311	—
単元未満株式	普通株式 74,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,311	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	15,000	—	15,000	0.0
計	—	15,000	—	15,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	99	92	84	74	66	68
最低(円)	83	67	66	62	55	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

(役職の変動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ゴム事業部門 副事業部門長 兼新事業推進室長	取締役	ゴム事業部門 副事業部門長 兼新規事業担当	前原一正	平成22年9月1日
取締役	ゴム事業部門長 兼技術開発センター長	取締役	ゴム事業部門 副事業部門長 兼技術開発センター長	曾根一祐	平成22年10月1日
取締役	新事業推進室長	取締役	ゴム事業部門 副事業部門長 兼新事業推進室長	前原一正	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.3%
利益基準	7.1%
利益剰余金基準	3.2%

（注） 会社間項目の消去後の数値により算出しております。また利益基準は一時的な要因であります。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,741	112,589
受取手形及び売掛金	2,560,881	2,594,858
商品及び製品	432,540	388,504
仕掛品	144,173	92,459
原材料及び貯蔵品	272,405	249,165
その他	236,183	211,661
貸倒引当金	△3,700	△3,700
流動資産合計	3,750,227	3,645,538
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 851,789	※ 869,927
機械及び装置（純額）	※ 706,933	※ 783,491
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	13,456	17,057
その他（純額）	※ 106,251	※ 107,433
有形固定資産合計	3,254,302	3,353,782
無形固定資産		
その他	22,196	25,766
無形固定資産合計	22,196	25,766
投資その他の資産		
投資有価証券	41,822	45,173
関係会社株式	25,000	25,000
関係会社出資金	55,539	55,539
その他	26,933	28,530
貸倒引当金	△10,480	△11,423
投資その他の資産合計	138,814	142,819
固定資産合計	3,415,313	3,522,369
資産合計	7,165,540	7,167,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,069,012	1,874,447
短期借入金	1,360,000	1,460,000
未払法人税等	7,430	12,319
賞与引当金	79,200	91,500
その他	492,966	579,872
流動負債合計	4,008,609	4,018,140
固定負債		
長期借入金	550,200	566,800
退職給付引当金	297,928	282,704
役員退職慰労引当金	69,550	72,250
固定負債合計	917,678	921,754
負債合計	4,926,287	4,939,894

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	327,889	317,796
自己株式	△1,855	△1,855
株主資本合計	2,246,053	2,235,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,800	△7,946
評価・換算差額等合計	△6,800	△7,946
純資産合計	2,239,253	2,228,013
負債純資産合計	7,165,540	7,167,907

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,515,695	4,896,929
売上原価	4,031,789	4,389,996
売上総利益	483,905	506,933
販売費及び一般管理費	※ 471,211	※ 471,263
営業利益	12,693	35,669
営業外収益		
受取利息	137	103
受取配当金	472	500
助成金収入	5,617	—
その他	3,036	4,918
営業外収益合計	9,263	5,522
営業外費用		
支払利息	16,851	12,523
その他	3,140	3,375
営業外費用合計	19,992	15,899
経常利益	1,965	25,292
特別損失		
固定資産除却損	8,821	8,294
投資有価証券評価損	—	4,497
特別損失合計	8,821	12,792
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△6,855	12,500
法人税、住民税及び事業税	1,547	2,407
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,547	2,407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,403	10,093

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,436,923	2,530,434
売上原価	2,170,070	2,275,759
売上総利益	266,852	254,675
販売費及び一般管理費	※ 246,888	※ 237,385
営業利益	19,963	17,290
営業外収益		
受取利息	118	87
その他	1,246	3,037
営業外収益合計	1,364	3,124
営業外費用		
支払利息	8,370	6,274
その他	1,178	2,826
営業外費用合計	9,548	9,100
経常利益	11,779	11,314
特別損失		
固定資産除却損	33	7,332
特別損失合計	33	7,332
税引前四半期純利益	11,745	3,981
法人税、住民税及び事業税	147	1,190
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	147	1,190
四半期純利益	11,598	2,791

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△6,855	12,500
減価償却費	169,617	162,873
固定資産除却損	8,821	8,294
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,031	15,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,600	△2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500	△12,300
受取利息及び受取配当金	△609	△603
支払利息	16,851	12,523
売上債権の増減額 (△は増加)	△397,948	33,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,130	△118,990
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△64,123	△27,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	224,945	194,565
未払費用の増減額 (△は減少)	△30,748	675
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,945	△122,680
その他	—	943
小計	40,547	160,701
利息及び配当金の受取額	609	603
利息の支払額	△17,086	△12,621
法人税等の支払額	△2,013	△3,961
法人税等の還付額	—	1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,056	146,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△109,596	△35,353
固定資産の売却による収入	2,225	300
その他	—	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,370	△14,399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△16,600
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△100,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,979	△116,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,665	15,152
現金及び現金同等物の期首残高	39,634	92,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 104,299	※ 107,741



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は5,842,630千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は5,969,475千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">82,715千円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">31,455千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">55,092千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,597千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">29,707千円</td></tr> </table> <p>ロ 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">26,715千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">65,419千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,792千円</td></tr> <tr><td>法定保険料</td><td style="text-align: right;">13,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,822千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">6,952千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">17,683千円</td></tr> </table>	運賃	82,715千円	荷造費	31,455千円	給料	55,092千円	賞与引当金繰入額	18,597千円	業務委託料	29,707千円	役員報酬	26,715千円	給料	65,419千円	賞与引当金繰入額	16,792千円	法定保険料	13,063千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,500千円	賃借料	13,822千円	諸手数料	6,952千円	業務委託費	17,683千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">86,694千円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">36,280千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">57,648千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,298千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">29,768千円</td></tr> </table> <p>ロ 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">23,979千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">64,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,604千円</td></tr> <tr><td>法定保険料</td><td style="text-align: right;">13,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,700千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,920千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">6,398千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">17,513千円</td></tr> </table>	運賃	86,694千円	荷造費	36,280千円	給料	57,648千円	賞与引当金繰入額	12,298千円	業務委託料	29,768千円	役員報酬	23,979千円	給料	64,298千円	賞与引当金繰入額	8,604千円	法定保険料	13,858千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,700千円	賃借料	10,920千円	諸手数料	6,398千円	業務委託費	17,513千円
運賃	82,715千円																																																				
荷造費	31,455千円																																																				
給料	55,092千円																																																				
賞与引当金繰入額	18,597千円																																																				
業務委託料	29,707千円																																																				
役員報酬	26,715千円																																																				
給料	65,419千円																																																				
賞与引当金繰入額	16,792千円																																																				
法定保険料	13,063千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,500千円																																																				
賃借料	13,822千円																																																				
諸手数料	6,952千円																																																				
業務委託費	17,683千円																																																				
運賃	86,694千円																																																				
荷造費	36,280千円																																																				
給料	57,648千円																																																				
賞与引当金繰入額	12,298千円																																																				
業務委託料	29,768千円																																																				
役員報酬	23,979千円																																																				
給料	64,298千円																																																				
賞与引当金繰入額	8,604千円																																																				
法定保険料	13,858千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,700千円																																																				
賃借料	10,920千円																																																				
諸手数料	6,398千円																																																				
業務委託費	17,513千円																																																				

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。
イ 販売費	イ 販売費
運賃 44,028千円	運賃 44,420千円
荷造費 19,061千円	荷造費 18,188千円
給料 27,696千円	給料 28,962千円
賞与引当金繰入額 9,919千円	賞与引当金繰入額 4,896千円
業務委託料 14,799千円	業務委託料 14,899千円
ロ 一般管理費	ロ 一般管理費
役員報酬 12,300千円	役員報酬 9,936千円
給料 30,100千円	給料 32,674千円
賞与引当金繰入額 8,956千円	賞与引当金繰入額 2,612千円
法定保険料 6,562千円	法定保険料 6,645千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,750千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,950千円
賃借料 7,868千円	賃借料 5,432千円
諸手数料 3,633千円	諸手数料 2,782千円
業務委託費 8,905千円	業務委託費 8,909千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 124,299	現金及び預金勘定 107,741
預入期間が3か月を超える定期預金 △20,000	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 104,299	現金及び現金同等物 107,741

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 38,400,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 15,215株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,623,448	2,227,303	4,850,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,623,448	2,227,303	4,850,751
セグメント利益又は損失(△)	△12,707	39,104	26,397

(注) 報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(46,177千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,377,355	1,131,462	2,508,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,377,355	1,131,462	2,508,817
セグメント利益又は損失(△)	△5,126	12,143	7,016

(注) 報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(21,617千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	26,397
その他の調整額(注)	9,272
四半期損益計算書の営業利益	35,669

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	7,016
その他の調整額(注)	10,273
四半期損益計算書の営業利益	17,290

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第2四半期会計期間において、重要な変動はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	58.34円	1株当たり純資産額	58.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 0.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 0.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△8,403	10,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△8,403	10,093
期中平均株式数(株)	38,385,563	38,384,785

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 0.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 0.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	11,598	2,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,598	2,791
期中平均株式数(株)	38,385,506	38,384,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

従前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日 東 化 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

日 東 化 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。